

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 甲 亮 祐

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 片 倉 義 則

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 片 倉 義 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	8,545	10,700	34,274
経常利益又は経常損失 () (百万円)	695	1,259	2,582
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	266	990	2,817
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	311	629	2,565
純資産額 (百万円)	81,772	85,507	84,475
総資産額 (百万円)	136,308	137,258	138,114
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.03	29.86	84.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	51.5	50.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

(その他)

当第1四半期連結会計期間より、重要性の観点から、東近紙工株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の新型コロナウイルス感染症対策の見直しによる「ウィズコロナ」の下で、社会経済活動の制限緩和が一段と進み、景気は内需を中心に緩やかに持ち直しの動きが続きました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢など不安定な国際情勢による原材料・エネルギー価格の高止まりや、欧米各国の金融引き締めによる海外景気の下振れ影響が今後も懸念され、依然としてわが国の景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは、構造改革後も継続して収益基盤の強化や採算性の改善に取り組み、中長期的な企業価値の向上に努めております。

不動産事業では、中核事業であるコクーンシティ（さいたま新都心駅前社有地）において、テナント入替や環境整備の推進による集客魅力、施設鮮度の維持向上を図るとともに、持続的な街の成長に向けて、エリアマネジメント活動等、地域、社会のニーズに応える街機能の充実に努めてまいりました。

医薬品事業では、強みである循環器領域において更なる独自性のある製品ラインナップの強化を図るほか、幅広く他の製薬会社や研究機関とも業務提携を進めるとともに、自社販売体制への移行など販売・生産・研究にかかるコスト構造の更なる見直しと、効率的な事業運営による安定した収益基盤の確立に努めてまいりました。

機械関連事業の消防自動車事業では、トラック業界における車載用半導体不足により車両の調達に影響が出ているため、車両の確保に努めるとともに、引き続き仕様の集約や生産性向上に取り組むことで更なる採算性の改善に努めてまいりました。

繊維事業の実用衣料では、既存商材の拡販やコスト構造の見直し等による事業基盤の強化に加え、介護商品など高付加価値商品の拡充による収益力強化を進めてまいりました。また、機能性繊維については、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発・販路拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業の消防自動車事業でシャシの入庫遅れの影響により減収となったものの、医薬品事業で前期の自社販売体制への商流切り替えのための一時的な販売減からの回復により、107億円（前年同四半期比25.2%増）となりました。営業利益は、医薬品事業の増収により10億51百万円（前年同四半期は9億3百万円の損失）、経常利益は12億59百万円（前年同四半期は6億95百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億90百万円（前年同四半期比271.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産事業

不動産事業は、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」でテナント売上が回復傾向にあること等により増収となりました。この結果、不動産事業の売上高は25億80百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は10億45百万円（同8.9%増）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、前期の自社販売体制への商流切り替えのための一時的な販売減からの回復により増収となりました。この結果、医薬品事業の売上高は28億82百万円（同12,531.1%増）、営業損益は2億59百万円の損失（前年同四半期は22億53百万円の損失）となりました。

機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車事業で車載用半導体の不足等によるシャシの入庫遅れの影響により減収となりました。この結果、機械関連事業の売上高は28億31百万円（前年同四半期比31.0%減）、営業利益は2億55百万円（同34.3%減）となりました。

繊維事業

繊維事業は、実用衣料の肌着及び耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したことにより増収となりました。この結果、繊維事業の売上高は18億53百万円（同18.1%増）、営業利益は2億45百万円（同53.7%増）となりました。

その他

その他の区分は、ビル管理サービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等により構成されております。

当第1四半期連結会計期間より新規連結した子会社の寄与により増収となりました。この結果、その他の売上高は5億51百万円（同55.1%増）、営業利益は25百万円（同14.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,372億58百万円（前連結会計年度末比8億56百万円減、同0.6%減）となりました。

これは、仕掛品、投資有価証券が減少したことが主因であります。

（資産の部）

流動資産は、558億51百万円（前連結会計年度末比5億28百万円減、同0.9%減）となりました。増減の主要な項目は、仕掛品であり、5億13百万円減少しました。

固定資産は、814億6百万円（前連結会計年度末比3億28百万円減、同0.4%減）となりました。増減の主要な項目は、投資有価証券であり、6億1百万円減少しました。

（負債の部）

流動負債は、183億29百万円（前連結会計年度末比7億11百万円減、同3.7%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、その他であり、支払手形及び買掛金は3億46百万円増加し、その他は10億77百万円減少しました。

固定負債は、334億20百万円（前連結会計年度末比11億76百万円減、同3.4%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ8億27百万円、2億14百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、855億7百万円(前連結会計年度末比10億31百万円増、同1.2%増)となりました。また、自己資本比率は51.5%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億84百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、機械関連セグメントの受注実績及び受注残高が著しく増加しております。受注実績は12億19百万円(前年同四半期比635.7%増)、受注残高は34億10百万円(前年同四半期比429.5%増)となりました。これは、消防自動車事業でコロナ禍による自治体予算減少からの回復等によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		35,215		1,817		332

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,908,200		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,253,500	332,535	同上
単元未満株式	普通株式 53,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		332,535	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式151,500株(議決権1,515個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	1,908,200	-	1,908,200	5.42
計		1,908,200	-	1,908,200	5.42

(注) 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式151,500株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,467	30,387
受取手形及び売掛金	1 8,457	8,469
リース投資資産	5,785	5,743
商品及び製品	5,247	5,575
仕掛品	2,197	1,684
原材料及び貯蔵品	2,671	2,783
その他	1,553	1,209
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	56,379	55,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,543	24,393
土地	16,322	16,497
その他（純額）	2,306	2,545
有形固定資産合計	43,171	43,436
無形固定資産	337	325
投資その他の資産		
投資有価証券	34,408	33,806
退職給付に係る資産	3,022	3,040
その他	806	809
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	38,226	37,644
固定資産合計	81,734	81,406
資産合計	138,114	137,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,823	5,169
短期借入金	2 3,168	2 3,198
1年内返済予定の長期借入金	2,495	2,495
未払法人税等	818	473
賞与引当金	283	621
役員賞与引当金	4	1
その他	7,447	6,370
流動負債合計	19,041	18,329
固定負債		
長期借入金	8,249	7,422
長期未払金	1,075	984
繰延税金負債	9,698	9,483
役員株式給付引当金	151	167
役員退職慰労引当金	-	21
土壤汚染処理損失引当金	66	66
退職給付に係る負債	2,459	2,417
長期預り敷金保証金	9,012	9,032
資産除去債務	2,371	2,388
その他	1,512	1,436
固定負債合計	34,597	33,420
負債合計	53,638	51,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	5,977	6,107
利益剰余金	49,247	50,104
自己株式	2,806	2,806
株主資本合計	54,236	55,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,466	15,233
繰延ヘッジ損益	67	28
退職給付に係る調整累計額	269	253
その他の包括利益累計額合計	15,667	15,458
非支配株主持分	14,571	14,824
純資産合計	84,475	85,507
負債純資産合計	138,114	137,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,545	10,700
売上原価	6,332	6,850
売上総利益	2,212	3,849
販売費及び一般管理費	3,116	2,797
営業利益又は営業損失()	903	1,051
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	158	180
その他	120	72
営業外収益合計	279	253
営業外費用		
支払利息	26	28
その他	44	16
営業外費用合計	71	45
経常利益又は経常損失()	695	1,259
特別利益		
投資有価証券売却益	18	-
特別利益合計	18	-
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	676	1,259
法人税、住民税及び事業税	136	285
法人税等調整額	468	35
法人税等合計	331	250
四半期純利益又は四半期純損失()	344	1,008
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	611	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	266	990

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	344	1,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	410
繰延ヘッジ損益	19	39
退職給付に係る調整額	21	8
その他の包括利益合計	33	379
四半期包括利益	311	629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	781
非支配株主に係る四半期包括利益	502	151

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性の観点から、東近紙工株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた主要な仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形	38百万円	-百万円
支払手形	4百万円	-百万円

2 運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末におけるこれらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,660百万円	20,660百万円
借入実行残高	3,168百万円	3,198百万円
差引額	17,491百万円	17,461百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	680百万円	660百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	666	20.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が5,460百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	532	16.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	104	-	-	-	-	104	-	104
医療用医薬品販売	-	22	-	-	-	22	-	22
消防自動車販売	-	-	4,093	-	-	4,093	-	4,093
実用衣料販売	-	-	-	1,006	-	1,006	-	1,006
機能性繊維販売	-	-	-	564	-	564	-	564
その他	-	-	7	-	355	363	-	363
顧客との契約から 生じる収益	104	22	4,101	1,570	355	6,154	-	6,154
その他の収益(注)4	2,390	-	-	-	-	2,390	-	2,390
外部顧客への売上高	2,494	22	4,101	1,570	355	8,545	-	8,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	-	-	-	56	63	63	-
計	2,502	22	4,101	1,570	411	8,608	63	8,545
セグメント利益 又は損失() (注)5	960	2,253	389	159	29	714	188	903

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 188百万円には、セグメント間の取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。
5. 医薬品事業においては、自社販売体制への切り替えのための一時的な販売減により大幅な減収及び減益となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	131	-	-	-	-	131	-	131
医療用医薬品販売	-	2,882	-	-	-	2,882	-	2,882
消防自動車販売	-	-	2,823	-	-	2,823	-	2,823
実用衣料販売	-	-	-	1,125	-	1,125	-	1,125
機能性繊維販売	-	-	-	699	-	699	-	699
その他	-	-	7	-	551	559	-	559
顧客との契約から 生じる収益	131	2,882	2,831	1,824	551	8,221	-	8,221
その他の収益(注)4	2,449	-	-	29	-	2,478	-	2,478
外部顧客への売上高	2,580	2,882	2,831	1,853	551	10,700	-	10,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	-	-	-	84	91	91	-
計	2,587	2,882	2,831	1,853	635	10,791	91	10,700
セグメント利益 又は損失()	1,045	259	255	245	25	1,312	260	1,051

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 260百万円には、セグメント間の取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 252百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	8円03銭	29円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	266	990
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	266	990
普通株式の期中平均株式数(株)	33,218,211	33,155,234

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する当社株式は、1株当たり
四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均総数は、前第1四半期連結累計期間
88,700株、当第1四半期連結累計期間151,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大山 顕 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。